

令和 7 年度

財 務 諸 表

令和 8 年 6 月 2 9 日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人建築研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
重要な債務負担行為・重要な後発事象	11
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2 棚卸資産の明細	12
3 引当金の明細	13
4 退職給付引当金の明細	13
5 資産除去債務の明細	13
6 資本剰余金の明細	13
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
9 役員及び職員の給与の明細	17
10 科学研究費補助金の明細	18
11 開示すべきセグメント情報	19
12 関連公益法人等	20

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		3,081,556,133	
研究業務未収金		59,165,741	
未収金		636,408	
前渡金		1,852,735	
前払費用		126,981	
立替金		141,702	
賞与引当金見返(注)		85,160,158	
その他			
流動資産合計			3,228,639,858
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,386,095,854		
減価償却累計額	△ 8,735,729,909		
減損損失累計額	△ 13,567,588	2,636,798,357	
構築物	1,638,753,569		
減価償却累計額	△ 1,413,195,619		
減損損失累計額	△ 127,824	225,430,126	
機械及び装置	8,699,268,670		
減価償却累計額	△ 4,534,678,603		
減損損失累計額	△ 9,622,476	4,154,967,591	
車両運搬具	27,649,748		
減価償却累計額	△ 25,845,054	1,804,694	
工具器具備品	1,074,084,531		
減価償却累計額	△ 839,587,231	234,497,300	
土地		7,008,802,000	
建設仮勘定		13,530,000	
有形固定資産合計		14,275,830,068	
2 無形固定資産			
特許権		2,370,806	
ソフトウェア		17,320,422	
無形固定資産合計		19,691,228	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		633,129,290	
預託金		30,160	
投資その他の資産合計		633,159,450	
固定資産合計			14,928,680,746
資産合計			18,157,320,604
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		290,655,045	
預り寄附金(注)		5,704,480	
預り補助金(注)		284,152,683	
研究業務未払金		299,514,132	
未払金		121,011,596	
未払費用		42,737,840	
未払消費税等		8,628,700	
前受金		2,087,886	
契約負債		3,564,798	
預り金		27,093,465	
引当金			
賞与引当金	85,160,158	85,160,158	
流動負債合計			1,170,310,783
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	115,350,030		
資産見返補助金等	41,788,420		
資産見返寄附金	5,324,651		
資産見返物品受贈額	82		
建設仮勘定見返施設費	13,530,000	175,993,183	
引当金			
退職給付引当金	633,129,290	633,129,290	
長期未払金		128,186,312	
固定負債合計		937,308,785	
負債合計			2,107,619,568
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		22,384,390,292	
資本金合計			22,384,390,292
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		9,985,750,577	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額		△ 14,141,954,397	
減損損失相当累計額		△ 31,389,051	
除売却差額相当累計額		△ 2,274,487,806	
資本剰余金合計			△ 6,462,080,677
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		9,037,720	
当期末処分利益		118,353,701	
(うち当期総利益	118,353,701)		
利益剰余金合計		127,391,421	
純資産合計			16,049,701,036
負債純資産合計			18,157,320,604

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	1,516,730,154
一般管理費	675,549,461
財務費用	1,407,337
雑損	578,920
臨時損失	229,582

損益計算書上の費用の合計	<u>2,194,495,454</u>
--------------	----------------------

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	802,224,212
除売却差額相当額(注)	5

その他行政コスト合計	<u>802,224,217</u>
------------	--------------------

III 行政コスト	<u><u>2,996,719,671</u></u>
-----------	-----------------------------

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	858,293,015	
業務委託費	239,726,808	
減価償却費	39,929,208	
保守・修繕費	65,127,902	
水道光熱費	85,632,836	
旅費交通費	29,022,725	
消耗品費	61,939,397	
賞与引当金繰入	60,577,665	
退職給付費用	6,498,142	
その他の研究業務費	69,982,456	1,516,730,154

一般管理費

人件費	312,463,116	
業務委託費	43,959,718	
賃借料	4,240,227	
減価償却費	65,786,007	
保守・修繕費	123,982,982	
水道光熱費	48,151,163	
旅費交通費	4,605,537	
消耗品費	12,357,476	
賞与引当金繰入	24,582,493	
退職給付費用	△ 968,496	
その他の一般管理費	36,389,238	675,549,461

財務費用

支払利息	1,407,337	1,407,337
------	-----------	-----------

雑損

		578,920
--	--	---------

経常費用合計

2,194,265,872

経常収益

運営費交付金収益(注)

1,907,903,537

業務収益

知的所有権収入	726,000	
技術指導等収入	22,180,832	
その他業務収入	12,102,114	35,008,946

受託収入

政府受託研究収入		
その他受託研究収入	96,444,191	96,444,191

施設費収益(注)

45,785,274

補助金等収益(注)

60,362,631

寄附金収益(注)

2,208,799

資産見返負債戻入(注)

資産見返運営費交付金戻入	35,872,075	
資産見返補助金等戻入	9,369,022	
資産見返寄附金戻入	2,292,689	47,533,786

賞与引当金見返に係る収益(注)

85,160,158

退職給付引当金見返に係る収益(注)

5,529,646

雑益

財産賃貸収入	17,296,535	
物品受贈益	7,225,902	
その他の雑益	2,160,168	26,682,605

経常収益合計

2,312,619,573

経常利益

118,353,701

臨時損失

固定資産除却損

229,582

229,582

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入(注)

6

資産見返寄附金戻入(注)

229,573

資産見返物品受贈額戻入(注)

3

229,582

当期純利益

118,353,701

当期総利益

118,353,701

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	うち当期総利益 (△)	利益剰余金 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)						
当期首残高	22,384,390,292	22,384,390,292	9,241,333,361	△ 13,369,666,686	△ 31,389,051	△ 2,244,551,300	△ 6,404,273,676	58,995,463	△ 49,957,743	-	9,037,720	15,989,154,336
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			744,417,216				744,417,216					744,417,216
固定資産の除売却				29,936,501		△ 29,936,506	△ 5					△ 5
減価償却				△ 802,224,212			△ 802,224,212					△ 802,224,212
固定資産の減損												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越												
利益処分による積立								△ 49,957,743	49,957,743		-	-
利益処分による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2)その他												
当期純利益									118,353,701	118,353,701	118,353,701	118,353,701
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	744,417,216	△ 772,287,711	-	△ 29,936,506	△ 57,807,001	△ 49,957,743	168,311,444	118,353,701	118,353,701	60,546,700
当期末残高	22,384,390,292	22,384,390,292	9,985,750,577	△ 14,141,954,397	△ 31,389,051	△ 2,274,487,806	△ 6,462,080,677	9,037,720	118,353,701	118,353,701	127,391,421	16,049,701,036

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究業務活動による支出	△ 551,016,142
人件費支出	△ 1,372,623,023
一般管理活動による支出	△ 267,318,333
補助金等支出	△ 547,191
科学研究費補助金預り金支出	△ 44,248,542
科研費支出	△ 297,000
その他の業務支出	△ 5,031,997
運営費交付金収入	2,021,279,000
知的所有権収入	2,772,165
技術指導等収入	22,266,784
受託収入	83,316,097
補助金等収入	341,429,257
寄附金収入	0
財産賃貸収入	17,661,635
科学研究費補助金収入	14,337,000
科学研究費補助金預り金収入	48,003,721
その他業務収入	385,297,375
その他の収入	4,401,020
小 計	699,681,826
利息の支払額	△ 1,367,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	698,314,184

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 653,323,253
無形固定資産の取得による支出	0
施設費による収入	1,804,418,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,151,095,237

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 55,516,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,516,943

IV 資金増加額	1,793,892,478
V 資金期首残高	1,287,663,655
VI 資金期末残高	3,081,556,133

利益の処分に関する書類
(令和8年6月29日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		118,353,701
当期総利益	118,353,701	
II 利益処分額		118,353,701
積立金	118,353,701	

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 2～50 年

機械及び装置 2～17 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(4) 退職手当に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

②技術指導等に係る収益

技術指導等に係る収益は、主に建築・都市計画技術に関する指導等に伴う収益であり、顧客からの要請に基づき、当法人の研究員が、委員会等への出席や書籍の監修等を行う履行義務を負っております。

当該収益は、それぞれの委員会での議題や書籍の内容について指導等を行うことにより顧客が便益を享受し、履行義務が充足されると判断されることから、顧客との契約における個別の業務が完了するごとに収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

2. 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △12,477,857,270

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,996,719,671 円
自己収入等	△150,764,689 円
機会費用	731,322,090 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	3,577,277,072 円

(2) 機会費用の計算方法

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃貸料を参考に計算しております。

②政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

③国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△408,034 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 118,761,735 円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

- （１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|----------|-----------------|
| 現金及び預金勘定 | 3,081,556,133 円 |
|----------|-----------------|
- （２）重要な非資金取引
- | | |
|--------------------|--------------|
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | 74,295,304 円 |
|--------------------|--------------|

（退職給付債務関係）

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

（２）確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	629,343,380 円
退職給付費用	5,529,646 円
退職給付の支払額	△1,743,736 円
期末における退職給付引当金	633,129,290 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,529,646 円
----------------	-------------

（３）退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、5,886,420 円であります。

（収益認識関係）

（１）収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、研究開発等セグメント、研修セグメント及び法人共通セグメントであり、各事業の主なサービス等の種類は、受託収入、技術指導等収入であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、受託収入においては、研究開発等セグメント 75,074,617 円、研修セグメント 21,369,574 円、技術指導等収入においては、研究開発等セグメント 21,981,765 円、研修セグメント 199,067 円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、3,564,798 円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和8年度から令和9年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

(資産除去債務関係)

当法人は、一部の実験棟について解体時におけるアスベスト撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、研究業務未収金、未払金、研究業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため、記載を省略しております。

3. 重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	令和8年度支出予定額
建築材料防火性試験装置等整備業務	236,603,895	236,603,895
中規模耐火試験装置整備業務	44,385,000	44,385,000
R7 建築研究所直流電源装置改修業務	12,980,000	12,980,000

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期減損額	残高	
有形固定資産（償却費損益内）	建物	170,794,746	-	5,250,000	165,544,746	109,270,778	8,727,061	-	-	56,273,968	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	3,821,503	67,140	-	-	470,036	
	機械及び装置	502,375,689	-	1,940,340	500,435,349	452,722,015	10,660,106	768,877	-	46,944,457	
	車両運搬具	8,868,984	-	-	8,868,984	7,064,291	618,749	-	-	1,804,693	
	工具器具備品	1,025,195,344	67,402,147	23,896,760	1,068,700,731	834,203,432	79,970,375	-	-	234,497,299	
	計	1,711,526,302	67,402,147	31,087,100	1,747,841,349	1,407,082,019	100,043,431	768,877	-	339,990,453	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	11,202,707,095	17,844,013	-	11,220,551,108	8,626,459,131	419,903,282	13,567,588	-	2,580,524,389	
	構築物	1,621,152,064	13,309,966	-	1,634,462,030	1,409,374,116	24,054,439	127,824	-	224,960,090	
	機械及び装置	7,515,506,590	713,263,237	29,936,506	8,198,833,321	4,081,956,588	358,266,491	8,853,599	-	4,108,023,134	
	車両運搬具	18,780,764	-	-	18,780,764	18,780,763	-	-	-	1	
	工具器具備品	5,383,800	-	-	5,383,800	5,383,799	-	-	-	1	
	計	20,363,530,313	744,417,216	29,936,506	21,078,011,023	14,141,954,397	802,224,212	22,549,011	-	6,913,507,615	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	22,440,000	6,875,000	15,785,000	13,530,000	-	-	-	-	13,530,000	
	計	7,031,242,000	6,875,000	15,785,000	7,022,332,000	-	-	-	-	7,022,332,000	
有形固定資産合計	建物	11,373,501,841	17,844,013	5,250,000	11,386,095,854	8,735,729,909	428,630,343	13,567,588	-	2,636,798,357	
	構築物	1,625,443,603	13,309,966	-	1,638,753,569	1,413,195,619	24,121,579	127,824	-	225,430,126	
	機械及び装置	8,017,882,279	713,263,237	31,876,846	8,699,268,670	4,534,678,603	368,926,597	9,622,476	-	4,154,967,591	
	車両運搬具	27,649,748	-	-	27,649,748	25,845,054	618,749	-	-	1,804,694	
	工具器具備品	1,030,579,144	67,402,147	23,896,760	1,074,084,531	839,587,231	79,970,375	-	-	234,497,300	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	22,440,000	6,875,000	15,785,000	13,530,000	-	-	-	-	13,530,000	
	計	29,106,298,615	818,694,363	76,808,606	29,848,184,372	15,549,036,416	902,267,643	23,317,888	-	14,275,830,068	
無形固定資産	特許権	5,335,724	-	-	5,335,724	2,964,918	607,424	-	-	2,370,806	
	電話加入権	8,840,040	-	-	8,840,040	-	-	8,840,040	-	-	
	ソフトウェア	19,197,210	12,995,187	-	32,192,397	14,871,975	5,064,360	-	-	17,320,422	
	工業所有権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	33,372,974	12,995,187	-	46,368,161	17,836,893	5,671,784	8,840,040	-	19,691,228	
投資その他の資産	開発委託金	382,573,230	-	382,573,230	-	-	-	-	-	-	
	退職給付引当金見返	629,343,380	5,529,646	1,743,736	633,129,290	-	-	-	-	633,129,290	
	預託金	30,160	-	-	30,160	-	-	-	-	30,160	
	計	1,011,946,770	5,529,646	384,316,966	633,159,450	-	-	-	-	633,159,450	

（注１） 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

実大建築物水平加力システム
412,720,000 円

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	85,432,480	85,160,158	85,432,480	－	85,160,158	
計	85,432,480	85,160,158	85,432,480	－	85,160,158	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	629,343,380	5,529,646	1,743,736	633,129,290	
退職一時金にかかる債務	629,343,380	5,529,646	1,743,736	633,129,290	
退職給付引当金	629,343,380	5,529,646	1,743,736	633,129,290	

5 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

6 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	無償譲与	8,867,040	－	－	8,867,040
	施設費補助金	8,854,719,751	744,417,216	－	9,599,136,967 (注1)
	施設整備資金貸付金 償還時補助金	329,919,070	－	－	329,919,070
	研究開発及び 研究基盤整備積立金	47,827,500	－	－	47,827,500
	計	9,241,333,361	744,417,216	－	9,985,750,577

(注1) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
267,201,838	2,021,279,000	1,907,903,537	2,746,040	-	-	-	1,910,649,577	87,176,216	290,655,045

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発等	1,110,084,277	1,038,714,470	人件費 : 696,906,039 業務委託費 : 115,703,813 その他 : 226,104,618
研修	164,960,987	151,791,722	人件費 : 113,568,767 その他の研究業務費 : 24,782,641 その他 : 13,440,314
期間進行基準による振替額	632,858,273	600,092,028	人件費 : 296,482,639 保守・修繕費 : 123,982,982 その他 : 179,626,407
合 計	1,907,903,537	1,790,598,220	

② 資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発等	2,158,200	建 物 : - 工具器具備品 : 2,158,200 機械及び装置 : - 車両運搬具 : -	-	-	-	
研修	-		-		-	
法人共通	587,840	建 物 : - 工具器具備品 : 587,840 機械及び装置 : - ソフトウェア : -	-		-	
合 計	2,746,040		-		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発等	55,131,749	賞与引当金見返 54,015,435 退職給付引当金見返 1,116,314
研修	6,566,851	賞与引当金見返 6,563,914 退職給付引当金見返 2,937
法人共通	25,477,616	賞与引当金見返 24,853,131 退職給付引当金見返 624,485
合 計	87,176,216	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	95,337,546	○研究開発事業の各収益化単位において、業務計画の見直しのために繰越をした金額。翌期以降に全額収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	195,317,499	○翌年度の人件費及び研究施設の老朽化対策等に使用予定。 ＜令和4年度＞ ○人件費において、運営費交付金配分額を超過する支出 9,553,724円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度に収益化する予定である。 ＜令和6年度＞ ○人件費において、運営費交付金配分額を超過する支出 79,781,165円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度に収益化する予定である。
合計	290,655,045	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和5年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第1次補正予算分）	719,956,490	-	712,291,800	7,664,690	
令和6年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第1次補正予算分）	66,451,000	-	30,289,559	36,161,441	
令和7年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（当初予算分）	8,305,000	6,875,000	864,420	565,580	
令和7年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第1次補正予算分）	1,375,000	-	-	1,375,000	
計	796,087,490	6,875,000	743,445,779	45,766,711	

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金	収益計上	
令和7年度住宅・建築物環境対策事業費 補助金	15,987,243	-	-	-	-	15,987,243	
令和7年度マンションストック長寿命化 等モデル事業費補助金	16,944,262	-	-	-	-	16,944,262	
令和7年度建設分野における国土強靱化 に資する革新的な技術開発推進補助金	288,000,000	-	-	-	284,152,683	3,847,317	
令和7年度技術開発研究費補助金	23,583,809	-	-	-	-	23,583,809	
計	344,515,314	-	-	-	284,152,683	60,362,631	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,012) 47,598	(1) 3	(-) 624	(-) -
職 員	(201,151) 821,020	(48) 90	(9,115) 1,119	(16) 1
合 計	(204,163) 868,618	(49) 93	(9,115) 1,743	(16) 1

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要
 理事長 852,000円
 理 事 794,000円
 監 事 736,000円を月額として支給しております。
 その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。
 非常勤役員の報酬は、251,000円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要
 職員の給与は俸給及び諸手当としております。
 俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) () は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

10 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ	件数	摘要
基盤研究(A)	(2,650,000) 795,000	3	
基盤研究(B)	(15,430,000) 5,910,000	14	
基盤研究(C)	(10,610,000) 3,213,000	12	
若手研究	(7,510,000) 2,523,000	6	
研究活動スタート支援	(2,700,000) 810,000	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(0) 0	0	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(500,000) 150,000	1	
学術変革領域研究(A)	(1,030,000) 309,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(100,000) 30,000	1	
特別研究促進費	(1,000,000) 300,000	1	
合計	(41,530,000) 14,040,000	43	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2)受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。

(注3)間接経費相当額には次年度への繰越額2,087,886円を含んでおります。

11 開示すべきセグメント情報

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	研究開発等	研修	計	法人共通	合 計
I 行政コスト					
1 損益計算書上の費用合計	1,353,922,574	191,392,694	1,545,315,268	649,180,186	2,194,495,454
2 その他行政コスト					
減価償却相当額	776,203,791	20,958,051	797,161,842	5,062,370	802,224,212
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	5	-	5	-	5
その他行政コスト合計	776,203,796	20,958,051	797,161,847	5,062,370	802,224,217
行政コスト	2,130,126,370	212,350,745	2,342,477,115	654,242,556	2,996,719,671
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,020,387,025	190,782,104	2,211,169,129	1,366,107,943	3,577,277,072
III 事業費用					
1 研究業務費	1,327,503,215	189,226,939	1,516,730,154	-	1,516,730,154
2 一般管理費	26,126,217	2,160,275	28,286,492	647,262,969	675,549,461
3 財務費用	63,560	5,480	69,040	1,338,297	1,407,337
4 雑損	-	-	-	578,920	578,920
計	1,353,692,992	191,392,694	1,545,085,686	649,180,186	2,194,265,872
IV 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,110,084,277	164,960,987	1,275,045,264	632,858,273	1,907,903,537
2 業務収益	34,809,879	199,067	35,008,946	-	35,008,946
3 受託収入	75,074,617	21,369,574	96,444,191	-	96,444,191
4 施設費収益	42,761,304	3,023,970	45,785,274	-	45,785,274
5 補助金等収益	60,347,076	15,555	60,362,631	-	60,362,631
6 寄附金収益	2,208,799	-	2,208,799	-	2,208,799
7 資産見返負債戻入	38,654,352	639,341	39,293,693	8,240,093	47,533,786
8 賞与引当金見返に係る収益	54,206,513	6,371,152	60,577,665	24,582,493	85,160,158
9 退職給付引当金見返に係る収益	440,948	6,057,194	6,498,142	△968,496	5,529,646
10 雑益	7,225,902	-	7,225,902	19,456,703	26,682,605
計	1,425,813,667	202,636,840	1,628,450,507	684,169,066	2,312,619,573
V 事業損益	72,120,675	11,244,146	83,364,821	34,988,880	118,353,701
VI 臨時損失					
1 固定資産除却損	229,582	-	229,582	-	229,582
計	229,582	-	229,582	-	229,582
VII 臨時利益					
1 資産見返運営費交付金戻入	6	-	6	-	6
2 資産見返物品受贈額戻入	3	-	3	-	3
3 資産見返寄附金戻入	229,573	-	229,573	-	229,573
計	229,582	-	229,582	-	229,582
VIII 当期純利益	72,120,675	11,244,146	83,364,821	34,988,880	118,353,701
IX 当期総損益	72,120,675	11,244,146	83,364,821	34,988,880	118,353,701
X 総資産	13,942,109,029	249,179,079	14,191,288,108	3,966,032,496	18,157,320,604
(主要資産内訳)					
流動資産	115,172,995	6,409,072	121,582,067	3,107,057,791	3,228,639,858
現金及び預金	-	-	-	3,081,556,133	3,081,556,133
研究業務未収金	59,004,401	20,285	59,024,686	141,055	59,165,741
未収金	-	-	-	636,408	636,408
有形固定資産	13,457,221,089	205,459,929	13,662,681,018	613,149,050	14,275,830,068
建物	2,516,292,872	32,610,945	2,548,903,817	87,894,540	2,636,798,357
構築物	224,236,865	325,646	224,562,511	867,615	225,430,126
機械及び装置	4,154,967,586	-	4,154,967,586	5	4,154,967,591
車両運搬具	1,804,692	-	1,804,692	2	1,804,694
工具器具備品	123,852,458	16,218,557	140,071,015	94,426,285	234,497,300
土地	6,436,066,616	156,304,781	6,592,371,397	416,430,603	7,008,802,000
建設仮勘定	-	-	-	13,530,000	13,530,000

(注1) 業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

研究開発等: 建築・都市計画技術に関する研究開発、技術の指導及び成果の普及等を行っております。

研修: 地震工学に関する研修を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。

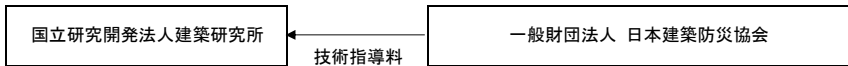
1 2 関連公益法人等

(1) 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

名 称：	一般財団法人 日本建築防災協会		
業務の概要：	建築の防災、維持管理に関する制度の調査、研究、普及及び支援 建築の防災、維持管理に関する技術の調査、研究、開発、評価、認定、普及、指導及び支援 建築の防災、維持管理に関する建築物等の調査、診断、評価、認定及び判定 建築に関する防災意識の向上のための事業の実施 建築の防災、維持管理に関する基準、指針等の策定及び普及並びに定期刊行物、図書の発行及び資機材等の提供 建築の防災、維持管理等に関する登録講習、資格者検定の実施 建築物の耐震改修資金の貸付けに係る債務の保証業務 その他本会の目的を達成するために必要な事業		
国立研究開発法人との関係：関連公益法人			
役員の氏名：	理事長	杉藤 崇	
	副理事長	勅使川原 正臣	(元 建築研究所 構造研究グループ 上席研究員)
	常務理事	五條 渉	(元 建築研究所 住宅・都市研究グループ 上席研究員)
	理事	内田 仁	
	〃	大賀 亨	
	〃	小野田 吉純	(元 建築研究所 国際協力審議役)
	〃	岸 毅明	
	〃	中埜 良昭	
	〃	長谷見 雄二	
	〃	脇山 芳和	(元 建築研究所 研究総括監)
	監事	小野寺 篤	
	〃	金子 弘	

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)		
関連公益法人名	財務状況	
一般財団法人 日本建築防災協会	資産	1,103,406,647
	負債	152,220,113
	正味財産	951,186,534
	当期収入合計額	787,225,245
	当期支出合計額	775,250,581
	当期収支差額	11,974,664

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益			費用	費用の内訳			当期増加額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
787,225,245	402,480,209	384,745,036	775,250,581	767,218,967	7,961,614	70,000	11,974,664	939,211,870	951,186,534

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)				
関連公益法人名	債権		債務	
一般財団法人 日本建築防災協会	科目	金額	科目	金額
	未収金	155,400	未払金	0

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)						
関連公益法人名	事業収入	左記のうち 建築研究所の発注高	割合	建築研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
一般財団法人 日本建築防災協会	384,427,784	0	0.00%	競争入札	-	-
				競争入札	-	-
				競争入札	-	-
				競争性のない随意契約	-	-

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。